

【全国の自殺の状況・背景など】

- 自殺者数:令和2年の自殺者数は21,081人となり、対前年比912人(約4.5%)増。男女別にみると、男性は11年連続の減少、女性は2年ぶりの増加となっている。また、男性の自殺者数は、女性の約2.0倍。
- 男女別自殺死亡率:男女別にみると、女性は10.9で1.5ポイントの上昇。また、男性は女性の約2.1倍となっている。
- 年齢階級別自殺者数:令和2年は元年と比較して、60歳代が最も大きく減少し107人の減少となる一方、20歳代が最も大きく増加し404人の増加となった。
- 年齢階級別自殺死亡率:令和2年は元年と比較して、20歳代及び10歳代で大きく上昇し、それぞれ3.0、1.1ポイントの上昇。
- 職業別自殺者数:令和2年は元年と比較して、自営業・家族従業者が最も大きく減少し、144人の減少となる一方、被雇用者・勤め人が最も大きく増加し、540人の増加。
- 自殺の原因・背景:自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。令和2年は元年と比較して、経済・生活問題が最も大きく減少し、179人の減少となる一方、健康問題が最も大きく増加し、334人の増加。
- 新型コロナウイルス感染症による社会や経済、雇用情勢の影響により、心身の不調や社会全体の自殺リスクが高まっていると考えられる。(自殺の要因となり得る、雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化)

出典:「令和2年中における自殺の状況」(厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課)



【明石市の現状・課題】

- 令和2年の自殺者総数は51人。前年(R元:54人)に比べ3人減少。
- うち高齢層は減少傾向にあるものの、20歳代の若年層の増加が著しい。
・20~29歳 H26~H30:2~3人→R元:7人→R2:12人
- 自殺の原因・背景では、健康問題、勤務問題、家庭問題が上位3項目。
- 救急病院・消防本部・警察署からの自殺未遂者連絡延べ件数は、令和2年度が計143件(令和元年度は159件)。
- 令和3年の救急搬送票(自傷)の件数は令和3年8月時点で54件となっており、昨年の実績を超えている状況(R2:34件、R元:38件)。



【若年層の自殺対策の方向性】

- コロナ禍のなか、自殺の要因となりかねない経済、雇用、暮らしや健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺を未然に防止するための対策を強化。
- とりわけ、若年層の自殺者数が増加傾向にあることから、若年層の自殺予防のために早急に実施すべき施策と具体的な取組をとりまとめ。
- 上記を踏まえ、明石市における若年層の自殺現状(自殺者数の推移・背景・原因)と課題を整理し、若者が相談しやすい体制の整備を図る。



【早急に実施すべき自殺対策(案)】

《相談体制の拡充》

- 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方に対して、対面、電話などを活用した相談支援体制を拡充(こころの相談ダイヤル、こころのケア相談、妊娠期からのメンタルヘルスケア、子ども相談ダイヤル、教育相談、SSW・SCの学校配置、休日夜間法律相談など)
- 各種相談に対応する人材の養成を強化(自殺未遂者対応研修、教職員対象カウンセリングマインド研修など)

《情報発信の強化・SOSの出し方に関する啓発》

- 自殺防止の支援が自殺リスクを抱える若年層に届くよう情報発信の強化(インターネット検索連動型広告、SNSを活用した啓発、中・高校生へのリーフレット配布など)
- 周囲にSOSを出す行動がとれるよう、SOSの出し方に関する啓発等の実施(出前講座など)

《早期発見・対応》

- 悩みや不安、問題を抱えた方の早期発見・対応(自殺予防研修DVDの作成・小中学校への配布、認定ゲートキーパー薬剤師による相談会、地域での見守り・声かけ活動など)
- 関係機関や身近で見守る人による早期発見と適切な対応・支援を行うための人材の育成(明石市薬剤師会認定ゲートキーパー制度、自殺予防ゲートキーパー研修会、PTA人権リーダー研修会など)

《就労支援・生活支援》

- 失業や休業等による自殺を未然に防止するため、求職者の早期再就職に向けた就職支援や収入減等への生活支援(若者サポートステーション、ハローワーク、生活困窮者自立相談支援、若年層経営相談など)

《関係機関等の連携体制の構築》

- 各関係機関の役割や限界を理解したうえで、連携できる体制のあり方を継続的に点検・補強(自殺対策推進会議・自殺未遂者支援連絡会、医療機関連携の強化など)